

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第108期 (平成20年3月31日)	第109期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,696	295,417
受取手形	2,010	1,803
売掛金	※1 435,874	※1 411,828
有価証券	230,000	30,000
商品及び製品	—	80,643
製品	79,878	—
仕掛品	27,231	16,697
原材料及び貯蔵品	—	19,778
原材料	14,575	—
貯蔵品	495	—
前渡金	※1 31,971	※1 647
繰延税金資産	28,583	20,037
短期貸付金	※1 9,265	※1 19,337
未収入金	※1 237,868	※1 177,121
その他	2,654	8,121
貸倒引当金	△654	△2,908
流動資産合計	1,227,449	1,078,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	275,409	282,915
減価償却累計額	△193,304	△194,632
建物（純額）	82,104	88,283
構築物	19,188	19,683
減価償却累計額	△15,088	△15,544
構築物（純額）	4,099	4,139
機械及び装置	58,486	36,257
減価償却累計額	△49,856	△33,848
機械及び装置（純額）	8,630	2,408
車両運搬具	174	161
減価償却累計額	△161	△153
車両運搬具（純額）	12	7
工具、器具及び備品	306,334	278,026
減価償却累計額	△243,093	△228,696
工具、器具及び備品（純額）	63,241	49,329
土地	62,252	71,111
建設仮勘定	3,625	1,991
有形固定資産合計	223,966	217,271
無形固定資産		
ソフトウェア	71,263	76,863
施設利用権	3,747	3,691
その他	808	4,584
無形固定資産合計	75,819	85,139

(単位：百万円)

	第108期 (平成20年3月31日)	第109期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	230,785	153,955
関係会社株式	675,978	680,615
関係会社長期貸付金	2,650	2,600
破産更生債権等	3,555	2,486
前払年金費用	70,618	61,134
その他	※1, ※2 31,032	※1, ※2 24,670
貸倒引当金	△5,296	△4,040
投資その他の資産合計	1,009,325	921,422
固定資産合計	1,309,111	1,223,834
資産合計	2,536,561	2,302,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 668,662	※1 549,177
短期借入金	6,010	45,013
1年内返済予定の長期借入金	790	8,290
1年内償還予定の社債	100,000	300,000
リース債務	2,511	※1 3,003
未払金	※1 51,864	※1 46,621
未払費用	※1 149,680	※1 102,543
未払法人税等	1,698	836
前受金	※1 20,616	※1 24,667
預り金	※1 27,664	※1 41,157
製品保証引当金	11,434	7,176
工事契約等損失引当金	—	2,574
債務保証損失引当金	19,904	7,854
役員賞与引当金	223	—
その他	※1 330	※1 2,791
流動負債合計	1,061,390	1,141,707
固定負債		
社債	680,000	380,000
長期借入金	37,768	67,478
リース債務	6,985	※1 6,632
電子計算機買戻損失引当金	27,082	25,837
リサイクル費用引当金	4,855	5,725
繰延税金負債	78,874	41,305
その他	2,752	4,642
固定負債合計	838,318	531,620
負債合計	1,899,708	1,673,328

(単位：百万円)

	第108期 (平成20年3月31日)	第109期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	169,181	169,108
資本剰余金合計	169,181	169,108
利益剰余金		
利益準備金	620	2,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,343	5,332
繰越利益剰余金	52,244	74,387
利益剰余金合計	55,207	82,408
自己株式	△869	△2,133
株主資本合計	548,144	574,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,585	52,144
繰延ヘッジ損益	122	2,878
評価・換算差額等合計	88,708	55,022
純資産合計	636,852	629,030
負債純資産合計	2,536,561	2,302,358

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 2,979,069	※1 2,423,503
売上原価		
製品期首たな卸高	105,575	79,878
当期製品製造原価	1,059,801	643,510
当期買入製品受入高等	※4 1,290,342	※4 1,239,383
合計	2,455,719	1,962,771
製品期末たな卸高	79,878	80,643
製品他勘定振替高	※5 77,184	※5 46,389
製品売上原価	※1, ※2 2,298,655	※1, ※2, ※3 1,835,739
売上総利益	680,413	587,763
販売費及び一般管理費	※6 621,389	※6 547,016
営業利益	59,023	40,747
営業外収益		
受取利息	※1 3,153	※1 3,262
受取配当金	※1 101,750	※1 76,764
雑収入	15,248	11,852
営業外収益合計	120,152	91,879
営業外費用		
支払利息	2,761	1,946
社債利息	9,725	8,450
固定資産廃棄損	8,347	2,511
為替差損	5,291	5,949
雑支出	25,810	18,951
営業外費用合計	51,936	37,810
経常利益	127,240	94,816
特別利益		
投資有価証券売却益	※7 11,457	※7 3,207
債務保証損失引当金戻入額	※8 8,901	※8 10
特別利益合計	20,358	3,217
特別損失		
事業構造改善費用	※9 22,126	※9 26,073
投資有価証券評価損	※10 24,910	※10 12,788
関係会社株式評価損	※11 27,407	※11 11,769
減損損失	—	※12 5,039
債務保証損失引当金繰入額	※13 273	※13 2,719
たな卸資産評価損	※14 24,236	—
特別損失合計	98,955	58,389
税引前当期純利益	48,643	39,644
法人税、住民税及び事業税	△10,672	△2,860
法人税等調整額	△2,100	△5,376
法人税等合計	△12,772	△8,237
当期純利益	61,415	47,881

【製造原価明細書】

		第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		842,661	70.8	136,797	18.4
II 労務費		175,887	14.8	122,988	16.5
III 外注加工費	※1	—	—	412,216	55.4
IV 経費	※2	172,090	14.4	71,733	9.7
当期総製造費用		1,190,639	100.0	743,736	100.0
期首仕掛品たな卸高		61,495		27,231	
合計		1,252,134		770,967	
期末仕掛品たな卸高		27,231		16,697	
他勘定振替高	※3	165,101		110,760	
当期製品製造原価		1,059,801		643,510	

(注) ※1. 当社は、平成20年1月に携帯電話事業、3月にL S I 事業、7月に光伝送システム事業の製造部門等を分社したほか、平成21年3月にHDD用ヘッド事業を終息するなど、事業形態がハードウェアの製造からサービスの提供へシフトしております。このため、前期において「材料費」に含めておりました受注制作のソフトウェア等に係る外注加工費（前期396,282百万円）は、当期より区分掲記しております。

※2. 経費のうち主なものは、減価償却費（第108期 77,920百万円、第109期 25,686百万円）であります。

※3. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（研究開発費他 第108期 109,308百万円、第109期 77,828百万円）及び固定資産（第108期 7,695百万円、第109期 8,407百万円）への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,297	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△118,297	—
当期変動額合計	△118,297	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	299,878	169,181
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	118,297	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△240,464	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△6,201	—
自己株式の処分	△2,329	△73
当期変動額合計	△130,697	△73
当期末残高	169,181	169,108
資本剰余金合計		
前期末残高	418,175	169,181
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△240,464	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△6,201	—
自己株式の処分	△2,329	△73
当期変動額合計	△248,994	△73
当期末残高	169,181	169,108
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	620
当期変動額		
剰余金の配当	620	2,068
当期変動額合計	620	2,068
当期末残高	620	2,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,503	2,343
当期変動額		
特別償却準備金の積立	740	4,033
特別償却準備金の取崩	△1,900	△1,044
当期変動額合計	△1,160	2,989
当期末残高	2,343	5,332

(単位：百万円)

	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△243,967	52,244
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	240,464	—
剰余金の配当	△6,828	△22,749
特別償却準備金の積立	△740	△4,033
特別償却準備金の取崩	1,900	1,044
当期純利益	61,415	47,881
当期変動額合計	296,211	22,143
当期末残高	52,244	74,387
利益剰余金合計		
前期末残高	△240,464	55,207
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	240,464	—
剰余金の配当	△6,207	△20,681
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	61,415	47,881
当期変動額合計	295,672	27,200
当期末残高	55,207	82,408
自己株式		
前期末残高	△1,969	△869
当期変動額		
自己株式の取得	△27,231	△1,492
自己株式の処分	28,331	228
当期変動額合計	1,099	△1,264
当期末残高	△869	△2,133
株主資本合計		
前期末残高	500,367	548,144
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△6,201	—
剰余金の配当	△6,207	△20,681
当期純利益	61,415	47,881
自己株式の取得	△27,231	△1,492
自己株式の処分	26,002	155
当期変動額合計	47,777	25,863
当期末残高	548,144	574,008

(単位：百万円)

	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120,381	88,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,796	△36,441
当期変動額合計	△31,796	△36,441
当期末残高	88,585	52,144
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	142	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	2,755
当期変動額合計	△19	2,755
当期末残高	122	2,878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120,524	88,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,815	△33,685
当期変動額合計	△31,815	△33,685
当期末残高	88,708	55,022
純資産合計		
前期末残高	620,891	636,852
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△6,201	—
剰余金の配当	△6,207	△20,681
当期純利益	61,415	47,881
自己株式の取得	△27,231	△1,492
自己株式の処分	26,002	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,815	△33,685
当期変動額合計	15,961	△7,822
当期末残高	636,852	629,030

【重要な会計方針】

項目	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(6) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当期末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>

項目	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																				
7. 受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等	ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。	当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。																				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="504 559 944 1006"> <thead> <tr> <th data-bbox="504 559 724 613">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="724 559 944 613">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="504 613 724 668">1. 先物取引</td> <td data-bbox="724 613 944 668" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 668 724 722">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 722 724 777">3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 777 724 832">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 832 724 908">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="504 908 944 1006">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="986 559 1426 1006"> <thead> <tr> <th data-bbox="986 559 1206 613">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1206 559 1426 613">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="986 613 1206 668">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1206 613 1426 668" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 668 1206 722">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 722 1206 777">3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 777 1206 832">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 832 1206 908">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="986 908 1426 1006">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1~4の要素を2つ以上含む取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1~4の要素を2つ以上含む取引																						

項目	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(たな卸資産評価基準の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準を早期適用しております。</p> <p>たな卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識していましたが、より厳格に収益と対応させるため、当期よりサポート期間にわたって規則的に切下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額16,235百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留するたな卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額8,001百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,479百万円減少し、税引前当期純利益は25,715百万円減少しております。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更)</p> <p>従来、当社の主力事業である受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については進行基準を適用しておりましたが、工事契約に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりました。「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期よりこれらの会計基準等を早期適用しております。当期の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し)</p> <p>従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は、国内連結子会社と統一して定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。当期より、連結グループ全体で、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。この変更及び見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変化と新規設備の稼働により行うもので、当該変更の結果、投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。</p> <p>当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、顧客に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しており、さらにグローバルにアウトソーシングサービスを拡大すべく、平成18年度下半期には英国子会社のFujitsu Services Holdings PLCを欧州の中核企業として位置付けることを明確化しました。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額であります。</p> <p>また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリー等のビジネスから段階的に撤退し、平成18年11月にはフラッシュメモリービジネスの合弁を続けてきたSpansion Inc. の株式を売却しました。その結果、顧客と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、平成18年度下半期に第1棟の増産投資が完了してフル操業となり、当期には第2棟が稼働しました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに1年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。</p> <p>当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合に比べ、営業利益は893百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,176百万円増加しております。なお、前期末までに取得価額の5%まで減価償却を完了した設備については、残存価額を零として5年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額4,686百万円が前記の影響額に含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期より、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は668百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は765百万円減少しております。</p> <p>(収益認識基準の変更)</p> <p>当社はこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当期より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、ユビキタスネットワーク社会におけるキーデバイスとして、グローバルに市場規模が拡大し、取り扱い数量が大きく増加するなど金額的重要性が高まっていること、また、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたことにより行うものであります。なお、他のシステム製品については検取時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しております。</p> <p>当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は3,360百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,334百万円減少しております。</p> <p>(退職給付積立不足償却額の表示区分の変更)</p> <p>当社はこれまで退職給付積立不足償却額を営業外費用又は営業外収益として処理しておりましたが、当期より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社及び国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、平成15年以降、厚生年金基金の代行返上や年金制度改訂、年金資産のアセットアロケーション見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は629百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

<p>第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(前期163,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日、平成19年7月4日最終改正)の改正に伴い、当期より「有価証券」として表示しております。</p> <p>前期において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「関係会社長期貸付金」(前期1,413百万円)及び「破産更生債権等」(前期7百万円)は、金額的重要性が高まったため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記していたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、当期より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前期の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ79,878百万円、27,231百万円、15,070百万円であります。</p> <p>前期において、「流動負債」の「買掛金」に含めておりました、採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる損失見込額(前期1,803百万円)は、当期より「工事契約等損失引当金」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第108期 (平成20年3月31日)	第109期 (平成21年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	売掛金 172,814百万円 未収入金 195,906 買掛金 322,013 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 28,634百万円 負債 75,389	売掛金 125,918百万円 未収入金 119,196 買掛金 295,652 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 20,327百万円 負債 50,212
※2. 従業員に対する長期貸付金	462百万円	231百万円
3. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	60,049百万円 ・Fujitsu America, Inc. の銀行借入金 19,889百万円 ・FDK(株)の銀行借入金 13,300 ・Fujitsu EMEA PLCの Medium Term Note 発行 9,653 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 6,418 ・ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 5,000 ・従業員の住宅ローン 4,816 上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報)	70,660百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc. (Fujitsu America, Inc. が平成20年10月に商号変更)の銀行借入金 40,787百万円 ・FDK(株)の銀行借入金 11,900 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,878 ・従業員の住宅ローン 3,901 ・Fujitsu EMEA PLCの Medium Term Note 発行 2,870 ・ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 2,500 上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報)
4. 関係会社の範囲に関する事項	日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

(損益計算書関係)

摘要	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	※1. 関係会社との取引	売上高	1,092,431百万円	売上高
	仕入高	1,768,511	仕入高	1,216,663
	受取利息	323	受取利息	362
	受取配当金	97,326	受取配当金	67,149
※2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額1,479百万円が売上原価に含まれております。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額11,075百万円が売上原価に含まれております。	
※3. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額			2,574百万円	
※4. 当期買入製品受入高等には右記のものを含んでおります。	電子計算機買戻損失	5,910百万円	電子計算機買戻損失	13,067百万円
	引当金繰入額		引当金繰入額	
	製品保証引当金繰入額	5,203	製品保証引当金繰入額	414
※5. 製品他勘定振替高は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。	21,692百万円		19,186百万円	
※6. 販売費及び一般管理費				
(1) 主要な費目及び金額	従業員給料手当	126,116百万円	従業員給料手当	110,468百万円
	販売促進費	24,769	販売促進費	19,932
	荷造費・運賃・保管料	23,775	荷造費・運賃・保管料	19,531
	減価償却費	8,229	減価償却費	9,223
	広告宣伝費	12,537	広告宣伝費	11,541
	貸倒引当金繰入額	2,000	研究開発費	163,919
	研究開発費	206,181		
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	206,181百万円		163,919百万円	
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約48%		約52%	
※7. 投資有価証券売却益	主にジャパンケーブルネットホールディングス(株)などの関連会社株式の売却に係るものであります。		主に(株)横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。	
※8. 債務保証損失引当金戻入額	債務超過の関係会社に係るものであります。		債務超過の関係会社に係るものであります。	
※9. 事業構造改善費用	L S I 事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジーセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で、翌期に処分予定の機械及び装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。		事業譲渡を決定したHDD事業に係る資産、負債についての整理損失や従業員の転社に伴う退職給付の精算費用等25,130百万円、部品事業に係る構造改革費用943百万円であります。なお、HDD事業再編に係る事業構造改善費用には減損損失7,598百万円、関係会社株式評価損1,065百万円、債務保証損失引当金繰入額3,068百万円、貸倒引当金繰入額2,362百万円を含めております。	

摘要	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																								
※10. 投資有価証券評価損 ※11. 関係会社株式評価損 ※12. 減損損失	米国Spansion Inc. などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。 主に時価が著しく下落した上場関係会社株式に係るものであります。	時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。 主に光伝送システム事業の英国の製造・販売子会社に係るものであります。																								
	<table border="1" data-bbox="488 395 954 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都あきる野市</td> </tr> <tr> <td>L S I 事業 開発製造設備</td> <td>機械及び装置等</td> <td>東京都あきる野市</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="488 620 954 792"> 当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 </p> <p data-bbox="488 799 954 1153"> 当期において、L S I 事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い、将来の活用計画が未確定で事業の用に供していない資産グループ、及び翌期に処分予定のL S I 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18,297百万円)を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。 </p> <p data-bbox="488 1159 954 1262"> その内訳は、建物7,225百万円、土地5,187百万円、機械及び装置4,859百万円、その他1,024百万円であります。 </p> <p data-bbox="488 1268 954 1515"> 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額あるいは処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。なお、翌期に処分予定のL S I 事業に係る資産グループのうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。 </p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物等	東京都あきる野市	L S I 事業 開発製造設備	機械及び装置等	東京都あきる野市	<table border="1" data-bbox="970 395 1442 832"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HDD事業 製造開発設備</td> <td>機械及び装置、 建物等</td> <td>長野県 長野市等</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>福島県 会津若松市</td> </tr> <tr> <td>光伝送システム 事業開発設備</td> <td>工具、器具及び 備品等</td> <td>神奈川県 川崎市等</td> </tr> <tr> <td>光モジュール 事業 製造開発設備</td> <td>機械及び装置、 工具、器具及び 備品等</td> <td>栃木県 小山市等</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="970 838 1442 1011"> 当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 </p> <p data-bbox="970 1017 1442 1408"> 当期において、主に北米市場での価格競争激化などにより収益性の低下した光伝送システム事業、光モジュール事業に係る資産グループ、及び回収計画を見直した賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,039百万円)を減損損失に計上いたしました。また、事業譲渡を決定したHDD事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,598百万円)を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上いたしました。 </p> <p data-bbox="970 1415 1442 1546"> これらの内訳は、機械及び装置3,796百万円、工具、器具及び備品2,725百万円、土地2,714百万円、建物2,435百万円、その他965百万円であります。 </p> <p data-bbox="970 1552 1442 1928"> 回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額あるいは処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しておりますが、処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。また使用価値の算定において、光伝送システム及び光モジュール事業に係る資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。 </p>	用途	種類	場所	HDD事業 製造開発設備	機械及び装置、 建物等	長野県 長野市等	賃貸不動産	土地	福島県 会津若松市	光伝送システム 事業開発設備	工具、器具及び 備品等	神奈川県 川崎市等	光モジュール 事業 製造開発設備	機械及び装置、 工具、器具及び 備品等	栃木県 小山市等
用途	種類	場所																								
遊休資産	土地、建物等	東京都あきる野市																								
L S I 事業 開発製造設備	機械及び装置等	東京都あきる野市																								
用途	種類	場所																								
HDD事業 製造開発設備	機械及び装置、 建物等	長野県 長野市等																								
賃貸不動産	土地	福島県 会津若松市																								
光伝送システム 事業開発設備	工具、器具及び 備品等	神奈川県 川崎市等																								
光モジュール 事業 製造開発設備	機械及び装置、 工具、器具及び 備品等	栃木県 小山市等																								

<p>摘要</p>	<p>第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※13. 債務保証損失引当金繰入額 ※14. たな卸資産評価損</p>	<p>債務超過の関係会社に係るものであります。 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下げ額であります。</p>	<p>債務超過の関係会社に係るものであります。 —————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第108期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,913	32,569	34,393	1,089
合計	2,913	32,569	34,393	1,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,569千株は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱(平成19年10月に富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更)、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであり、減少34,393千株は、主に当該株式交換に伴い3社の株主に割当交付したものであります。

(追加情報)

2. 株主資本の各項目の変動事由

- (1) 「準備金から剰余金への振替」は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。
- (2) 「その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替」は、平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、その他の剰余金の処分により「その他資本剰余金」を減少させ、「繰越利益剰余金」を増加させたものであります。
- (3) 「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱(平成19年10月に富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更)、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。
- (4) 「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱(平成19年10月に富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更)、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものであります。

第109期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,089	2,024	290	2,822
合計	1,089	2,024	290	2,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,024千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少290千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

(リース取引関係)

摘要	第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借手側)	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備 (工 具、器具及び備品) であります。 ② 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の 減価償却の方法」に記載しており ます。
2. オペレーティング・リース取 引 (借手側)	未経過リース料 1年内 5,408百万円 1年超 14,330 <hr/> 合計 19,738	未経過リース料 1年内 601百万円 1年超 559 <hr/> 合計 1,160

(有価証券関係)

種類	第108期 (平成20年3月31日)			第109期 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
子会社及び関連会社株式で 時価のあるもの						
子会社株式	28,046	117,418	89,371	26,942	109,101	82,158
関連会社株式	13,990	20,230	6,239	13,990	13,553	△437
合計	42,037	137,649	95,611	40,933	122,654	81,720

(税効果会計関係)

第108期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">236,977百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,545</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,828</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">23,933</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">21,359</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">20,193</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,605</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,768</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,499</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>537,876</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△415,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>122,476</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60,600</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△172,767</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△50,291</u></td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△70.2</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△26.3</u></td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	236,977百万円	退職給付引当金	91,545	繰越欠損金	88,828	減価償却超過額及び減損損失等	23,933	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	21,359	未払賞与	20,193	たな卸資産	10,605	電子計算機買戻損失引当金	9,768	債務保証損失引当金	8,499	製品保証引当金	4,882	その他	21,281	繰延税金資産小計	<u>537,876</u>	評価性引当額	△415,400	繰延税金資産合計	<u>122,476</u>	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△60,600	税務上の諸準備金	△1,549	繰延税金負債合計	<u>△172,767</u>	繰延税金資産の純額	<u>△50,291</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当等の税務上益金不算入の収益	△70.2	税務上損金不算入の費用	2.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△26.3</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">237,568百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,022</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,547</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">28,932</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">21,502</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,942</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,890</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,513</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,353</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>525,979</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△394,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>131,782</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△35,000</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△3,644</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,787</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△153,050</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△21,267</u></td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△53.5</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△40.0</td></tr> <tr><td>連結納税に係る投資価額修正</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△20.8</u></td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	237,568百万円	退職給付引当金	94,022	繰越欠損金	87,547	減価償却超過額及び減損損失等	28,932	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	21,502	未払賞与	11,942	たな卸資産	11,890	電子計算機買戻損失引当金	9,513	債務保証損失引当金	3,353	製品保証引当金	3,064	その他	16,641	繰延税金資産小計	<u>525,979</u>	評価性引当額	△394,196	繰延税金資産合計	<u>131,782</u>	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△35,000	税務上の諸準備金	△3,644	その他	△3,787	繰延税金負債合計	<u>△153,050</u>	繰延税金資産の純額	<u>△21,267</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	△53.5	受取配当等の税務上益金不算入の収益	△40.0	連結納税に係る投資価額修正	27.0	税務上損金不算入の費用	3.1	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△20.8</u>
関係会社株式等評価損	236,977百万円																																																																																																										
退職給付引当金	91,545																																																																																																										
繰越欠損金	88,828																																																																																																										
減価償却超過額及び減損損失等	23,933																																																																																																										
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	21,359																																																																																																										
未払賞与	20,193																																																																																																										
たな卸資産	10,605																																																																																																										
電子計算機買戻損失引当金	9,768																																																																																																										
債務保証損失引当金	8,499																																																																																																										
製品保証引当金	4,882																																																																																																										
その他	21,281																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>537,876</u>																																																																																																										
評価性引当額	△415,400																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>122,476</u>																																																																																																										
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△60,600																																																																																																										
税務上の諸準備金	△1,549																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△172,767</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>△50,291</u>																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△70.2																																																																																																										
税務上損金不算入の費用	2.4																																																																																																										
その他	0.9																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△26.3</u>																																																																																																										
関係会社株式等評価損	237,568百万円																																																																																																										
退職給付引当金	94,022																																																																																																										
繰越欠損金	87,547																																																																																																										
減価償却超過額及び減損損失等	28,932																																																																																																										
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	21,502																																																																																																										
未払賞与	11,942																																																																																																										
たな卸資産	11,890																																																																																																										
電子計算機買戻損失引当金	9,513																																																																																																										
債務保証損失引当金	3,353																																																																																																										
製品保証引当金	3,064																																																																																																										
その他	16,641																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>525,979</u>																																																																																																										
評価性引当額	△394,196																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>131,782</u>																																																																																																										
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△35,000																																																																																																										
税務上の諸準備金	△3,644																																																																																																										
その他	△3,787																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△153,050</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>△21,267</u>																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額の増減	△53.5																																																																																																										
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△40.0																																																																																																										
連結納税に係る投資価額修正	27.0																																																																																																										
税務上損金不算入の費用	3.1																																																																																																										
その他	2.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△20.8</u>																																																																																																										

(企業結合等関係)

第108期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「企業結合等関係」に記載しております。

第109期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

摘要	第108期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	307.82	304.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.80	23.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	25.11	21.04

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第108期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第109期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	61,415	47,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	61,415	47,881
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,060,712	2,067,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	1,132	1
普通株式増加数 (千株)	430,382	208,159
(うち新株予約権 (千株))	(430,382)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (730個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権2種類 (660個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第108期 (平成20年3月31日)	第109期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	636,852	629,030
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	636,852	629,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	2,068,928	2,067,195

(重要な後発事象)

第108期

該当事項はありません。

第109期

企業結合及び事業分離

1. パーチェス法の適用

(Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. の連結子会社化)

当社は、平成20年11月3日に、平成21年4月1日を株式買取日として、当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. における全株式の50%の株式買取に係る契約をSiemens AGと締結いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」をご参照下さい。)

(FDK株式会社の第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるFDK株式会社の第三者割当増資を、平成21年5月1日を払込期日として、全額引受けを決議いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」をご参照下さい。)

2. 事業分離

(HDD事業の譲渡)

当社と株式会社東芝及び昭和電工株式会社は、当社グループのハードディスクドライブ事業及びハードディスク記憶媒体事業を譲渡することで、平成21年2月17日に基本合意し、平成21年4月30日に最終契約書を締結いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」をご参照下さい。)

3. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、株式会社富士通ビジネスシステムを株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」をご参照下さい。)

4. 自己株式の取得

上記3. の株式交換を実施するにあたり、当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」をご参照下さい。)

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ファナック(株)	11,975,963	79,400
		日本電子計算機(株)	33,220,292	16,610
		富士電機ホールディングス(株)	74,333,064	8,622
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	4,405
		(株)協和エクシオ	3,594,535	2,875
		横浜ゴム(株)	6,189,864	2,531
		日本電信電話(株)	612,000	2,282
		コムシスホールディングス(株)	2,413,849	1,989
		日本光電工業(株)	1,063,779	1,286
		オリンパス(株)	776,737	1,227
		その他(470銘柄)	—	29,692
		計	—	150,924

(債券)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. 転換社債	19	19
		計	19	19

(その他)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183	307
		投資事業有限責任組合及び 匿名組合への出資持分(15銘柄)	—	2,704
		小計	—	3,011
		計	—	33,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	うち、 当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	275,409	17,733	10,227 (2,435)	282,915	194,632	7,988	88,283
構築物	19,188	939	444 (247)	19,683	15,544	596	4,139
機械及び装置	58,486	1,103	23,332 (3,794)	36,257	33,848	2,650	2,408
車両運搬具	174	0	13 (1)	161	153	3	7
工具、器具及び備品	306,334	23,014	51,323 (2,725)	278,026	228,696	31,726	49,329
土地	62,252	11,971	3,112 (2,714)	71,111	—	—	71,111
建設仮勘定	3,625	53,182	54,816 (53)	1,991	—	—	1,991
計	725,471	107,946	143,270 (11,972)	690,147	472,875	42,965	217,271
無形固定資産							
ソフトウェア	115,376	39,297	32,132 (362)	122,541	45,677	26,848	76,863
施設利用権	4,532	0	57	4,475	783	56	3,691
その他	1,672	9,095	3,191 (301)	7,576	2,992	1,967	4,584
計	121,581	48,393	35,382 (664)	134,593	49,453	28,872	85,139

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額 (百万円)
機械及び装置	減 少	長野工場	14,269
		小山工場	4,914
工具、器具及び備品	増 加	川崎工場	3,815
		館林システムセンター	2,484
		沼津工場	2,348
		那須工場	2,216
	減 少	小山工場	12,134
		川崎工場	11,505
		沼津工場	4,217
ソフトウェア	増 加	自社利用	30,891
		市場販売目的	8,406
	減 少	自社利用	21,572
		市場販売目的	10,560

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,950	6,948	291	5,659	6,948
製品保証引当金	11,434	414	4,673	—	7,176
工事契約等損失引当金	—	4,377	1,802	—	2,574
債務保証損失引当金	19,904	5,787	17,827	10	7,854
役員賞与引当金	223	—	223	—	—
電子計算機買戻損失引当金	27,082	13,067	14,312	—	25,837
リサイクル費用引当金	4,855	876	7	—	5,725

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2. 工事契約等損失引当金の当期増加額のうち1,803百万円は買掛金からの振替によるものであります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は投資先の財政状態の改善等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
普通預金	25,010
定期預金	270,000
その他	406
小計	295,417
合計	295,417

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)テレビ朝日	425
昭和情報機器(株)	226
ギガフォトン(株)	121
(株)マルハン	80
(株)荏原製作所	71
その他	876
合計	1,803

(b) 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成21年4月	644
5月	372
6月	411
7月	354
8月以降	22
合計	1,803

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	51,069
(株)富士通パーソナルズ	27,492
(株)富士通エフサス	23,796
(株)富士通ビジネスシステム	12,803
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	12,596
その他	284,070
合計	411,828

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間
435,874	2,527,131	2,551,176	411,828	2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

d 商品及び製品

製品

品名	金額 (百万円)
テクノロジーソリューション	63,982
ユビキタスプロダクトソリューション	16,661
合計	80,643

e 仕掛品

品名	金額 (百万円)
テクノロジーソリューション	14,216
ユビキタスプロダクトソリューション	2,481
合計	16,697

f 原材料及び貯蔵品

原材料

品名	金額 (百万円)
材料	6
購入部分品	19,513
小計	19,519

貯蔵品

作業用消耗品等	259
小計	259

原材料及び貯蔵品合計	19,778
------------	--------

g 未収入金

相手先	金額 (百万円)
富士通マイクロエレクトロニクス(株)	23,343
住友電気工業(株)	11,436
富士通モバイルフォンプロダクツ(株)	8,413
(株)島根富士通	8,119
(株)富士通研究所	6,560
その他	119,247
合計	177,121

② 固定資産
 関係会社株式
 子会社株式

銘柄	金額（百万円）
富士通マイクロエレクトロニクス(株)	289,583
Fujitsu Services Holdings PLC	97,386
(株)富士通エフサス	24,470
富士通テレコムネットワークス(株)	18,336
新光電気工業(株)	16,958
その他	183,299
小計	630,035

関連会社株式

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.	27,841
(株)富士通ゼネラル	10,013
F D K(株) (注)	8,774
その他	3,951
小計	50,580

関係会社株式合計	680,615
----------	---------

(注) F D K(株)には優先株式4,797百万円を含めております。

③ 流動負債
 a 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)富士通エフサス	27,006
(株)富士通システムソリューションズ	16,167
富士通フロンテック(株)	13,955
富士通マイクロエレクトロニクス(株)	13,440
(株)富士通アドバンストソリューションズ	13,092
その他	465,515
合計	549,177

b 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債（300,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

④ 固定負債
 社債

社債（380,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。